

第24期
中間報告書

平成18年1月1日から
平成18年6月30日まで



応用技術株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24期中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間会計期間の我が国経済を振り返りますと、大企業、製造業を中心とした企業収益の改善が見られ、設備投資や個人消費が増加するなど、景気は拡大基調で推移しました。

情報サービス業界におきましては、業績の回復や法改正対応等に伴うIT投資の拡大が予想されますが、受注案件の増加と採用難に伴うSE要員の逼迫や外注単価の上昇、顧客企業のコストダウン要請とあいまって、収益面では厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社は中期経営計画において、エンドユーザ指向、収益構造の改革、営業・技術力の強化を経営方針として事業を推進しております。

当中間会計期間においては、人材の確保が計画どおり進捗せず、開発パートナーに発注するシステム委託外注単価が上昇いたしました結果、人員確保を前提とした売上計画が未達成となり、外注単価の上昇が利益を圧迫いたしました。また、東京地区において営業活動に注力した複数のソリューション製品の販売計画が未達成に終わりました。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高については2,770,414千円（前年同期比1.7%減）、営業利益64,595千円（前年同期比66.8%減）、中間純利益は52,576千円（前年同期比71.1%減）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・システムインテグレーション部門

自社開発した.NET関連フレームワーク「セールスドットネット」やJ2EEフレームワーク「Component+Force」などの実用化を促進するとともにWebサービスインテグレータとしての基盤を強化するための技術者教育を積極的に行い、既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の開拓に努めましたが、当中間会計期間の売上高は1,211,884千円（前年同期比6.4%減）となりました。

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューション関連業務では、既存顧客からの受注が堅調であったことと、サプライチェーンのフロントエンドである営業支援システムならびに保守サービスシステム等の自社ソリューションの導入と開発案件が拡大いたしました。また、GIS関連業務は、オープンソースソフトウェアのコンサルティング業務に着手し、従来の販売業務との連携が徐々に現れてまいりました。官公庁・自治体向けGISにおいては、防災事業における道路情報管理や避難誘導、災害情報関連GISの構築が売上に貢献いたしました。これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,078,952千円（前年同期比3.3%増）となりました。

・エンジニアリングサービス部門

官公庁・自治体向け防災、環境対策関連の河川等調査・解析業務及び水質改善、道路環境保全等調査・検討業務は堅調に推移したものの、流通業向け大店立地法届出支援業務は一部で出店計画の見直し等の遅れが生じた結果、当中間会計期間の売上高は479,577千円（前年同期比0.3%増）となりました。

下期におきましては、一部のソリューション製品の販売中止や、人員計画の見直しなどを実施し、コストの削減を図るとともに、オフショア開発事業の立ち上げなどによる生産能力の増強を計画しておりますが、上期の未達額の影響が大きいことと、オフショア開発事業において先行投資負担が発生することから、通期の業績見通しにつきましては、平成18年8月22日に修正した業績予想どおり、売上高5,500百万円、経常利益120百万円を見込んでおります。



平成18年9月 代表取締役社長 笹 森 近

中間貸借対照表

(平成18年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,244,532	流動負債	1,343,309
現金及び預金	861,423	買掛金	407,757
受取手形	145,717	短期借入金	400,000
売掛金	809,453	未払従業員賞与	154,539
たな卸資産	315,491	賞与引当金	28,949
その他	135,418	前受金	178,108
貸倒引当金	22,972	その他	173,953
固定資産	244,879	固定負債	19,585
有形固定資産	62,424	その他	19,585
建物	35,666	負債合計	1,362,894
その他	26,758	(純資産の部)	
無形固定資産	64,694	株主資本	1,126,565
投資その他の資産	117,760	資本金	1,205,491
投資その他の資産	128,250	資本剰余金	1,023,029
貸倒引当金	10,490	資本準備金	1,023,029
資産合計	2,489,411	利益剰余金	1,100,116
		利益準備金	16,020
		その他利益剰余金	1,116,136
		別途積立金	20,000
		繰越利益剰余金	1,136,136
		自己株式	1,839
		評価・換算差額等	47
		その他有価証券評価差額金	47
		純資産合計	1,126,517
		負債及び純資産合計	2,489,411

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成18年1月1日から
平成18年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,770,414
売 上 原 価	2,267,398
売 上 総 利 益	503,016
販売費及び一般管理費	438,420
営 業 利 益	64,595
営 業 外 収 益	2,963
営 業 外 費 用	3,088
経 常 利 益	64,471
特 別 利 益	97
特 別 損 失	6,869
税引前中間純利益	57,699
法人税、住民税及び事業税	5,123
中 間 純 利 益	52,576

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成18年6月30日現在)

代表取締役	社長	大橋	俊太郎
代表取締役	社長	笹森	近
専務取締役	役	古屋敷	聖大明
専務取締役	役	石岡	英明
取締役	役	森中	勝樹
取締役	役	前原	夏樹
取締役	役	相良	勇攻
取締役	役	後藤	攻
取締役	役	谷澤	寿一
監査役	役	石井	三雄
監査役	役	諏訪原	敦彦
監査役	役	荒木	正敏

会社の概要

(平成18年6月30日現在)

商号	応用技術株式会社 (英訳名 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.)
本社	大阪市北区本庄東一丁目1番10号 (平成18年7月1日より下記に移転しております。) 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
設立	昭和59年6月
資本金	1,205,491千円
事業内容	GIS(地理情報システム)、製造業向けシステムインテグレーション及び環境分野のエンジニアリングサービス
発行済株式総数	28,584.7株
従業員数	391名

株主メモ

決 算 期	12月31日
定 時 株 主 総 会	3月
基 準 日	12月31日 その他必要がある場合は、 あらかじめ公告して定める日
株 主 名 簿 管 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名 義 書 換 手 数 料	無料
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。